別添1

提案書

[概要]

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発プロジェクト名称 | 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究 |
| 研究開発項目 | □（a-1）スマートシティ分野：アーキテクチャ構築とその実証研究の指揮□（a-2）スマートシティ分野：実証研究の実施□（b-1）パーソナルデータ分野：アーキテクチャ構築□（b-2-1）パーソナルデータ分野：「情報銀行」間の連携に関するアーキテクチャの実証研究の実施□（b-2-2）パーソナルデータ分野：「情報銀行」を通じたデータの流通・活用に関するアーキテクチャの実証研究の実施□（b-2-3）パーソナルデータ分野：「データ取引市場」を通じたデータの流通・活用に関するアーキテクチャの実証研究の実施□（b-2-4）パーソナルデータ分野：生体認証データの事業者間の連携に関するアーキテクチャの実証研究の実施□（b-2-5）パーソナルデータ分野：特定エリアにおける行動データの事業者間の連携に関するアーキテクチャの実証研究の実施□（b-2-6）トラストサービスに関するアーキテクチャの実証研究の実施□（c）地理空間情報分野：地理空間情報プラットフォームの検討（応募する研究開発項目を■にすること） |
| １．研究開発テーマ |  |
| ２．研究開発の概要 | ***本文１-１．および１-２．の内容を、数行程度で簡潔に記載してください。******※ Web上で公開可能な内容としてください*** |
| ３．研究開発体制 | ***本文２．の内容を、数行程度で簡潔に記載してください。******なお、下記の研究開発項目へ応募する場合には、各研究開発体制において必要となる項目を明記してください。**** ***(a-1) スマートシティ分野：アーキテクチャ構築とその実証研究の指揮***

***ビジネスモデルや法制度、国際標準化等に関与する人材もしくは組織についても明記してください。**** ***（b-1）パーソナルデータ分野：アーキテクチャ構築***

***法制度（特に個人情報の取扱いやプライバシーに関するもの）や国際標準化等の専門性を持ち合わせた人材もしくは組織についても明記してください。*** |
| ４．研究開発期間および予算規模 | 研究開発期間：2019年度予算規模：***○○***百万円（総額）***提案者の研究開発期間に合わせて、必要な年度のみ記載してください。*** |
| ５．連絡先 | ***共同提案を行う場合には、代表法人のみ記載してください。***住所：名称：連絡先：担当者所属職名・氏名郵便番号・住所電話番号電子メールアドレス |

[本文]

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／

ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究

研究開発項目「***○***」***（(a-1),(a-2),(b-1),(b-2-1)～(b-2-6),(c)）の中から１つ記載）***

研究開発テーマ「***○○○○○***」***（提案者が任意に設定）***

* ***10個の研究開発項目（(a-1),(a-2),(b-1),(b-2-1)～(b-2-6),(c)）の中から１つを記載してください。また複数の項目を選択する場合は研究開発項目ごとに記載してください。***
* ***再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に記載してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。また、当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して提案する場合、参画する各企業等および組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。***
* ***例えば、役割分担を記載する場合には、下記事例のように、研究開発内容の後に分担企業等を付記していただくのも一つの方法です。***

***研究開発テーマ１・・・（○○株式会社、××株式会社）***

***研究開発テーマ２・・（□□株式会社）***

# 1. 研究開発の内容および目標

## 1-1. 研究開発の内容

【研究開発の狙い】

* ***研究開発で何を狙うのか、具体的に記載してください。***

【研究開発の背景】

* ***【研究開発の狙い】の背景となる経済状況、社会状況を具体的に記載してください。***

【解決すべき技術的問題点】

* ***【研究開発の狙い】や「1-2.研究開発の目標」を実現、達成するために、解決すべき技術的課題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく記載してください。***

## 1-2. 研究開発の目標

* ***公募要領にある各研究開発項目における「本研究開発項目として2019年度に実現すべき目標」をベースに、さらに具体的・技術的に記載してください。***
* ***研究開発期間における各年度の目標（性能、定量的な検討件数等）を具体的に記載してください。（「△△△△が可能になること。」、「△△△△について○○以上であること。」、「○○について△△以上にすること。」、その他、可能な限り具体的な表現により記載）***
* ***目標の設定理由も簡潔に記載してください。***

## 1-3. 研究開発成果の実用化・事業化の見込み

* ***社会変革への寄与・貢献、研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画＊、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力等につき、「研究開発成果の事業化計画書」（別添３）に記載してください。（研究開発終了後には、管理法人が実施する追跡調査・評価にご協力いただきます。）***

***＊ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係るプロトタイプ・試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、法人等の活動（社会変革への貢献、売り上げ・利益、コスト削減、人手不足の軽減等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条および共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。***

1. ***本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、管理法人の本プロジェクト担当部に変更内容を提出してください。***
2. ***どのような変更を行う場合に管理法人に説明する必要があるか、別途管理法人と協議していただく場合があります。***
* ***複数法人等による共同提案の場合には、提案者ごとにそれぞれ記載してください。***
* ***共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。***

## 1-4. 我が国の社会変革・経済再生への貢献

* ***本提案の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の社会変革、経済再生にいかに貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に記載してください。***

***＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）***

## 1-5. ＳＩＰ第２期全体の研究開発項目の中で提案内容が該当する項目と内容

* ***公募要領２ページ～３ページにある「ＳＩＰ全体から見た要件と提案内容との関係について」のうち、該当する項目と内容を記載してください。該当する項目がひとつもない場合には、提案できません。***

## 1-6.　産業界等からの貢献

* ***年度毎に提案者（民間企業、民間団体、等）が想定する主体的な貢献の内容を、記載してください。***

***（例）***

***・○年度より実証実験の場所として○○を提供する。***

***・初年度より研究開発用として既設の設備○○を提供する。***

***・○年度より提案者以外の民間企業や民間団体と協力して実証実験を行う。***

***※上記を具体的に金額換算して書いても可***

# 2. 実施体制

【実施体制図】

* ***本研究開発を受託した時の実施体制について、次ページの（例示）のような図にまとめてください。共同提案の場合、各共同提案法人等の役割が分かるよう記載してください。***
* ***研究開発責任者および主要研究開発者の研究開発経歴を、別添4「研究開発責任者候補研究開発経歴書および主要研究開発者研究開発経歴書の記載について」に記載してください。***
* ***再委託先・共同実施先がある場合、その実施内容、選定理由を別添2「提案基本情報および経費積算表」の「再委託先・共同実施先の選定理由」のシートに記載してください。***
* ***なお、下記の研究開発項目へ応募する場合には、各研究開発体制において必要となを明記してください。***
	+ ***(a-1) スマートシティ分野：アーキテクチャ構築とその実証研究の指揮***

***ビジネスモデルや法制度、国際標準化等に関与する人材もしくは組織についても明記してください。***

* + ***（b-1）パーソナルデータ分野：アーキテクチャ構築***

***法制度（特に個人情報の取扱いやプライバシーに関するもの）や国際標準化等の専門性を持ち合わせた人材もしくは組織についても明記してください。***

（例　示）

研究開発テーマ「〇〇〇〇」実施体制

研究開発責任者

・所属

・役職名

・氏名

管理法人

指示・協議

委託

○○株式会社

・研究開発実施場所：

○○センター（大阪）

・研究開発項目：

○○技術実証

○○研究所

・研究開発実施場所：

○○センター（お台場）

・研究開発項目：○○評価技術

○○技術研究組合

・研究開発実施場所：

○○センター（つくば）

・研究開発項目：

○○技術の開発、企業６社（企業名記載）

Ａ大学

・研究開発実施場所：

○研究室（つくば）

・研究開発項目：

○○評価技術

再委託

○○大学（つくば）

△△技術

○○大学（つくば）

＊＊技術

（注）機関ごとに、研究開発実施場所、実施項目を記載すること。

企業の場合（再委託先等を除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  | ***従業員数、資本金は応募時点を******基準としてください。*** |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

【研究開発実施場所】

* ***提案された研究開発を実施する場所、およびその場所を選定した理由を記載してください。***

***（記載例）***

***研究開発実施場所：○○○○○研究所***

***選定理由　：□□□□□***

***研究開発実施場所：△△△△△株式会社***

***選定理由　：□□□□□***

***（本邦外で実施する場合、その理由を記載してください。）***

# 3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

## 3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

　***国内外の状況、その中での提案者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績およびその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての研究開発機関（共同実施先および再委託先を含む。）を対象として記載してください。***

## 3-2. 当該提案において使用する予定の現有設備等の保有状況

　***本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況とその用途を記載してください。***

（例　示）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 |  内　　　　容（使用目的・仕様等を記載してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

# 4. 研究開発の予算と人員の年度展開

***研究開発テーマをどのような手順で実施し、どの程度の経費が必要であるか、以下のような一覧表にまとめてください。***

***共同提案の場合、提案された研究開発分担項目および必要経費を、各共同提案法人等に分けて記載してください。***

***なお、研究開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に研究開発に投入される人員の予定人数を、博士号取得者の人数、それ以外の修士号取得者の人数、左記以外の学士号取得の人数、および左記以外の人数に分けて記載してください。***

受託者

（例　示）

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発テーマ | 2019年度 | 計 |
| 1. ○○○○の研究開発1-1. ○○○○の調査1-2. ○○○○の研究開発2. △△△△の研究開発2-1. ××××の研究開発2-2. ××××の研究開発 | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |  |
| 合　　計 |  | ＊＊＊（＊） |

（注）

１．消費税は、研究開発テーマごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発テーマごとに含めて計上してください。

２．提案に当たっての参考として、研究開発期間○年間の総事業費は、2018年度予算○○百万円×○年間が一つの目安として想定されますが、提案者が研究開発計画に沿って研究開発テーマを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費については管理法人が確約するものではありません。

# 5. 類似の研究開発

　***現に実施あるいは提案している管理法人以外の公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度、研究開発テーマおよび内容を記載してください。***

# 6. 契約に関する合意

　***「○○　○○（代表者氏名(注)）」は、本研究開発テーマ「○○○○○」の契約に際して、管理法人より提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で資料を提出します。また、業務の実施においては、管理法人が提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。***

***共同提案の場合は、『「○○　○○（代表者氏名）」、「○○　○○（代表者氏名）」および「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、共同提案法人等それぞれの代表者からの合意を得てください。***

（注）：法人等としての代表者の氏名を記載してください。

利害関係の確認について

別紙

* 管理法人は、採択審査に当たり大学・研究開発機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、管理法人は利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類（利害関係の確認について）に記載いただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」および「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、管理法人が採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる方がいらっしゃる場合には、記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （提案者名）***（※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究開発機関の場合は、研究開発代表者について、大学又は大学院に所属する研究開発者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究開発機関に所属する研究開発者は、部門やセンターまで所属を記載してください。）******○○株式会社******○○大学○○学部○○学科　教授　○○　○○******○○大学院○○研究科○○専攻　教授　○○　○○******○○研究所　○○部門　部門長　○○　○○*** |

|  |
| --- |
| （研究開発テーマ）***○○の研究開発*** |

|  |
| --- |
| （技術的なポイント） |

|  |
| --- |
| （利害関係者とお考えになる方がいらっしゃる場合には、ご記載ください。）***該当しない場合は、「なし」と記載してください。*** |